

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

675

産業活性化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	1	地域を支える既存産業の振興
施策	1	地域を支える既存産業の振興
取組方針	1	製造業の強みを次世代に引き継ぐための中核的企業の発掘と成長の促進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工総務費	
	大事業		商工総務事業	
	中事業		産業活性化推進事業	

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市産業振興ビジョン		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	産業政策課	森永 起久夫	435-1040
事業実施の根拠法令	和歌山市産業振興基本条例	関連課	全部局		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	産業振興施策を総合的に推進し、本市経済の活性化を図る。		産学官の有識者からなる和歌山市産業戦略会議を開催し、必要な産業振興施策を検討、総合的に推進する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		・和歌山市産業振興アクションプラン（前期）の進捗管理 ・和歌山市産業振興アクションプラン（中期）の作成	・和歌山市産業振興アクションプラン（中期）の進捗管理	・和歌山市産業振興アクションプラン（中期）の進捗管理	・和歌山市産業戦略会議の開催 ・和歌山市産業振興アクションプラン（中期）の進捗管理	・和歌山市産業振興アクションプランの進捗管理

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,023	570	713	460	692	548	637	0	637	0
伸び率（%）	△1.1%	0.2%	△30.3%	△19.3%	△2.9%	19.1%	△7.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,484	12,484	11,943	5,813	7,059	3,957	6,904	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,484	12,484	11,943	5,813	7,059	3,957	6,904	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	1,023	570	713	460	692	548	637	0	637	0
所要人数 （人）	正規職員	1.55	1.55	1.50	0.73	0.91	0.51	0.89	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	手数料560千円、旅費120千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市産業戦略会議の開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
成果指標	和歌山市産業振興アクションプランの策定、進捗管理	冊	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本市の産業振興施策の方向性を明確にするため、「和歌山市産業振興ビジョン」を策定し、それに基づく事業を各部署で検討し、「産業振興アクションプラン」として取りまとめた進捗管理を図る事業である。</p> <p>人口減少や少子高齢化などによって、まちの活力が低下していく恐れがある中で、本市の経済活性化は喫緊の課題であり、産業振興を総合的に取り組むための本事業を今後も推進していく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>アクションプランの進捗状況に加え、アクションプランでは想定していなかった新型コロナウイルス感染症関連事業の進捗状況についても把握していく必要がある。</p>